

# 「アラブの春」を踏まえた中東・北アフリカ諸国への国際協力推進の方向性

2011年7月20日

外務省中東アフリカ局参事官

嘉治美佐子

# 中東・北アフリカに関する我が国の基本方針

- ◎ 国際社会全体にとり大きな課題である中東和平，イランの核問題，テロ対策等において、積極的な役割を果たしていく。
- ◎ 地域の変革に国際社会と連携して対応し，各国の安定的移行及び国内諸改革の実現に向けた自助努力を支援していく。
  - 官民での連携も活用し，①公正な政治・行政運営，②人づくり，③雇用創出・産業育成を中心に支援していく，④経済関係の強化，⑤相互理解の促進にも取り組む。
  - 経済成長及び民主主義を実現した多くのアジア諸国の歴史，経験と，我が国がこれら諸国の取組を支えてきたことも紹介する。

## 中東・北アフリカの諸改革・移行プロセス支援 (重点施策)

### 1. 支援の重点分野

#### ①公正な政治・行政運営

- 選挙支援(専門家派遣等)
- ガバナンス支援(行政官育成, 市民社会の強化)
- 格差是正と安定化(農村開発, 貧困削減, 水資源, 防災, テロ・治安対策等)

#### ②人づくり

- 職業訓練・教育施設の整備
- 産業技術者育成(専門家派遣・研修員受入れ)
- 高等・科学技術教育の振興(エジプト日本科学技術大学への協力等)

#### ③雇用促進・産業育成

- インフラ整備の継続(既往円借款約2008億円(約25億ドル)を着実に実施(水, 電力等)※過去5年間のコミット実績年平均は約1220億円(約15億ドル))
- 中小企業を含む産業多角化支援, 投資環境改善
- 日本の経験・ノウハウ活用(ものづくり技術の移転, 再生可能エネルギー・省エネの推進等)

### 2. 支援に資する経済関係の強化及び相互理解の促進

#### ①経済外交

- 政府間経済条約の締結促進
- 燃料調達の重要性の高まりを踏まえ, 資源外交の一層の強化
- 官民連携による経済交流の強化(日アラブ経済フォーラム等を通じ, 太陽エネルギー, 水資源等の戦略的分野で関係深化)

#### ②人的交流・対話促進

- 人材育成を通じた人的ネットワークの拡大
- 日本の文化・社会等の効果的な発信(日本特集番組製作等)
- メディア関係者・文化関係者・有識者等の招聘・派遣(双方向の次世代交流を100人以上に拡大)
- 「日本とイスラム世界との未来対話」等知的対話の継続
- 留学生の受入れ

# 「アラブの春」の背景と人づくり・教育支援の意義

- 「アラブの春」の背景にあると考えられる一つの要因
  - ① 人口における若年層の割合の高さ
  - ② 若年層の失業率の高さ
  - ③ 硬直的な政治・経済・社会構造の下，希望の就業への機会が極めて限られていること
- 産業育成，ガバナンス支援とともに，教育協力，人材育成支援，就業支援を通じて，中東・北アフリカの若者たちに将来の展望を開くことへの重要性が高まっている

# 「アラブの春」に関するG8宣言

(2011年5月仏ドーヴィル)

(教育訓練関係抜粋：要訳)

- ①教育及び訓練をこの地域における我々の活動の焦点とすることにコミット。
- ②特に若者層における高い水準の非識字率及び失業率に対処すること、並びに労働市場志向の職業訓練を行うことは、中東・アフリカ諸国経済の近代化に資する質の高い労働力を確保するための鍵。
- ③自らの諸大学と中東・北アフリカ地域の諸大学との間において、学生の移動を奨励し、教育上及び研究上の連携強化を助長。
- ④若者のための欧州地中海事務局は、この政策の一つの手段となろう。
- ⑤職業訓練を含め、失業者の能力強化プログラムについてのベスト・プラクティスの交換もまた、奨励されるべき。

# 中東・北アフリカ諸国との教育協力・科学技術協力等

## 背景

- 中東・北アフリカ諸国は、若年層の増大とそれに伴う失業率の上昇というような構造的課題に直面しながら、安定した国造りを目指している。
- 我が国が、中東・北アフリカ諸国の強い期待に応え、国造り・人造りへの協力を進めることは、これら諸国との間の重層的関係の構築にも貢献し、我が国自身の利益ともなる。

## 我が国の主な取り組みと課題

- 我が国は、近年、教育協力、職業訓練協力等の人づくり支援を重点的に実施。「アラブの春」も踏まえ今後とも継続
- GCC6ヶ国のうち、オマーンを除く5ヶ国は既にODAを卒業。オマーンは2013年をもって卒業。如何なる形で人材育成に協力していくかが課題。

## 具体的事例 その1(教育協力)

(教師・専門家の派遣、日本人学校への子女受入、日本式教育機関、理数科教育支援、研修員受入)

### 【代表例】

エジプト：エジプト日本科学技術大学（E-JUST）を拠点とするネットワークの充実（早稲田，九大，京大等12大学の関与。九大でのサポートセンターの設置）。小学校理数科教育支援（2003-06）北海道教育大学の専門家

チュニジア：筑波大学と現地大学の交流

シリア：アレppo大学の日本語学習機材整備（09年）

ヨルダン：理科教育学習センター強化の支援（2006-09年）

カタール：ドーハ日本人学校（09年4月再開）への子女の受け入れ方針を決定（但し未入学）

クウェート：子どもの環境教育KidsISO14000の公立学校への導入

UAE：アブダビ日本人学校（幼稚園部・小学校）での子女受入れと教師派遣

サウジ：サウジのイニシアティブで留学生（大学・大学院）300名以上受け入れ

GCC：2005年以降毎年、教育関係者を本邦に招へいし、①日本式教育、②教職員の質向上、③外国人に対する日本語教育等につき研修を実施

## 具体的事例 その2（職業訓練協力・科学技術協力）

### 職業訓練協力

（専門家派遣による研修、研修員受入、研修・訓練機関、職業訓練ワークショップ）

【代表例】

サウジアラビア：プラスチック加工研修所、自動車技術高等研修所、女性起業家支援

ヨルダン：職業訓練マネジメント強化のための専門家派遣と研修員受け入れや職業訓練ワークショップ（05年）

### 科学技術協力

中東・北アフリカでは、高い学術科学技術力を有する我が国に対して、同分野での協力への期待も高い

【代表例】

エジプト：E-JUST開講による同国の科学技術分野の向上への貢献

チュニジア：科学・産業技術集積拠点（テクノパーク）に高等教育等の施設を建設。

湾岸：サウジのアブドゥラー国王科学技術大学（KAUST）、アブダビのマスターズ科学技術大学院大学（MIST）との研究交流・日本人留学生派遣等が期待される



## 今後の諸論点

- ・費用：日本の財政資源（含むODA）、財団等の活用  
日本人会・企業・父兄等の負担の問題
- ・産官学連携（雇用面での民間の協力の可能性を含む）
- ・日本式「一貫教育」の提供の可否
- ・大学間連携強化
- ・広域的な教育・職業訓練（資格）支援の可能性
- ・テクノロジー・メディアの活用
- ・学生の「質」の問題  
（現地学生の理数系、英語能力等）